

議案第 2 号

令和 7 年度岬町一般会計補正予算（第 1 0 次）について

令和 7 年度岬町一般会計補正予算（第 1 0 次）を別紙のとおり定める。

令和 8 年 2 月 1 2 日提出

岬町長 田 代 堯

令和 7 年 度

一 般 会 計 補 正 予 算 書

(第 1 0 次)

大 阪 府 泉 南 郡 岬 町

令和7年度大阪府泉南郡岬町一般会計補正予算（第10次）

令和7年度大阪府泉南郡岬町一般会計補正予算（第10次）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ183,581千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,325,506千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

令和8年2月12日提出

大阪府泉南郡岬町長 田代 堯

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
16	国庫支出金	1,242,884	167,401	1,410,285
	2 国庫補助金	368,093	167,401	535,494
20	繰入金	680,544	16,180	696,724
	1 基金繰入金	619,630	16,180	635,810
	歳 入 合 計	9,141,925	183,581	9,325,506

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	1,667,027	152,006	1,819,033
	1 総務管理費	1,399,367	152,006	1,551,373
3	民生費	3,104,236	31,575	3,135,811
	2 児童福祉費	1,076,919	31,575	1,108,494
	歳 出 合 計	9,141,925	183,581	9,325,506

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
2. 総務費	1. 総務管理費	物価高騰対応重点支援事業費 (住民生活支援金)	88,906 千円
2. 総務費	1. 総務管理費	物価高騰対応重点支援事業費 (高齢者加算)	28,650 千円
2. 総務費	1. 総務管理費	物価高騰対応重点支援事業費 (現役世代加算)	34,450 千円
3. 民生費	2. 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当 支給事業費	5,580 千円

2 歳 入

16款 国庫支出金

167,401千円

2項 国庫補助金

167,401千円

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費国庫補助金	千円 63,292	千円 31,575	千円 94,867
5 総務費国庫補助金	88,755	135,826	224,581
計	368,093	167,401	535,494

20款 繰入金

16,180千円

1項 基金繰入金

16,180千円

6 財政調整基金繰入金	183,011	16,180	199,191
計	619,630	16,180	635,810

節		説明	千円
区分	金額		
2 児童福祉費補助金	千円 31,575	子育て支援課 物価高対応子育て応援手当補助金	31,575
1 総務管理費補助金	135,826	企画地方創生担当 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（住民生活支援金事業）	135,826

1 財政調整基金繰入金	16,180	財政改革課 財政調整基金繰入金	16,180

3 歳 出

2 款 総務費

152,006千円

1 項 総務管理費

152,006千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
14 物価高騰対応重点支援事業費	千円 0	千円 152,006	千円 152,006	千円 135,826	千円	千円	千円 16,180
計	1,399,367	152,006	1,551,373	135,826	0	0	16,180

3 款 民生費

31,575千円

2 項 児童福祉費

31,575千円

13 物価高対応子育て応援手当支給事業費	0	31,575	31,575	31,575			
----------------------	---	--------	--------	--------	--	--	--

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 2,827	町長公室担当人事担当 会計年度任用職員報酬（2人）	千円 2,827
3 職員手当等	1,875	町長公室担当人事担当 一般職超過勤務手当 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当	1,273 360 242
10 需用費	733	企画地方創生担当 消耗品費 印刷製本費	300 433
11 役務費	4,862	企画地方創生担当 通信運搬費 広報紙配送手数料 公金取扱手数料	3,332 33 1,497
12 委託料	7,306	企画地方創生担当 住民生活支援金システム導入委託料	7,306
14 工事請負費	106	企画地方創生担当 電話設置工事	106
17 備品購入費	797	企画地方創生担当 機械器具費	797
18 負担金、補助 及び交付金	133,500	企画地方創生担当 住民生活支援金 住民生活支援金（高齢者加算） 住民生活支援金（現役世代加算）	70,400 28,650 34,450

1 報酬	85	町長公室担当人事担当 会計年度任用職員報酬（1人）	85
3 職員手当等	163	町長公室担当人事担当 一般職超過勤務手当	163
10 需用費	91	子育て支援課 消耗品費 印刷製本費	18 73
11 役務費	236	子育て支援課 通信運搬費 広報紙配送手数料 公金取扱手数料	107 33 96
19 扶助費	31,000	子育て支援課 物価高対応子育て応援手当	31,000

2 款 総務費 3 款 民生費

3款 民生費

31,575千円

2項 児童福祉費

31,575千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	千円 1,076,919	千円 31,575	千円 1,108,494	千円 31,575	千円 0	千円 0	千円 0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

令和7年度岬町一般会計補正予算（第10次）

補 足 説 明 資 料

●繰越明許費 予算書4ページ

【事業名】物価高騰対応重点支援事業費(住民生活支援金)

【金額】88,906 千円

【理由】住民生活支援金の支給が、令和8年4月以降となるため。

【事業名】物価高騰対応重点支援事業費(高齢者加算)

【金額】28,650 千円

【理由】住民生活支援金(高齢者加算)の支給が、令和8年4月以降となるため。

【事業名】物価高騰対応重点支援事業費(現役世代加算)

【金額】34,450 千円

【理由】住民生活支援金(現役世代加算)の支給が、令和8年4月以降となるため。

【事業名】物価高対応子育て応援手当支給事業費

【金額】5,580 千円

【理由】物価高対応子育て応援手当の支給対象者のうち公務員等の申請が必要な方への支給が、令和8年4月以降となるため。

●歳入予算 予算書8、9ページ

予算科目

(款)16 国庫支出金

(項)2 国庫補助金

(目)1 民生費国庫補助金

(節)2 児童福祉費補助金

(細節) 物価高対応子育て応援手当補助金

【予算額】 31,575 千円

【充当先】 物価高対応子育て応援手当支給事業費

(目)5 総務費国庫補助金

(節)1 総務管理費補助金

(細節) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(住民生活支援金事業)

【予算額】 135,826 千円

【充当先】 物価高騰対応重点支援事業費(住民生活支援金)

物価高騰対応重点支援事業費(高齢者加算)

物価高騰対応重点支援事業費(現役世代加算)

(款)20 繰入金

(項)1 基金繰入金

(目)6 財政調整基金繰入金

(節)1 財政調整基金繰入金

(細節) 財政調整基金繰入金

【予算額】 16,180 千円

●歳出予算 予算書10～13ページ

予算科目

(款)2 総務費

(項)1 総務管理費

(目)14 物価高騰対応重点支援事業費

【事業名】物価高騰対応重点支援事業費(住民生活支援金)

【予算額】88,906 千円

- ・会計年度任用職員報酬 2,827 千円(2名)
- ・一般職超過勤務手当 1,273 千円(5名)
- ・会計年度任用職員期末手当 360 千円
- ・会計年度任用職員勤勉手当 242 千円
- ・消耗品費 300 千円(事務用品)
- ・印刷製本費 433 千円(封筒)
- ・通信運搬費 3,332 千円(郵便代、電話代)
- ・広報紙配送手数料 33 千円(回覧)
- ・公金取扱手数料 1,497 千円(振込手数料)
- ・住民生活支援金システム導入委託料 7,306 千円
- ・電話設置工事 106 千円
- ・機械器具費 797 千円(システム用端末等)
- ・住民生活支援金 70,400 千円(5,000 円×14,080 人)

【内 容】食料品価格等が高騰している中で、食料品購入等の負担軽減のために、全住民に対し、1人あたり5,000円を給付。

【財 源】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(住民生活支援金事業)

【事業名】物価高騰対応重点支援事業費(高齢者加算)

【予算額】28,650 千円

- ・住民生活支援金(高齢者加算)28,650 千円(5,000 円×5,730 人)

【内 容】食料品購入等の負担軽減のための住民生活支援金に加え、65歳以上の高齢者に対し、1人あたり5,000円の加算給付。

【財 源】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(住民生活支援金事業)

【事業名】物価高騰対応重点支援事業費(現役世代加算)

【予算額】34,450 千円

- ・住民生活支援金(現役世代加算)34,450 千円(5,000 円×6,890 人)

【内 容】食料品購入等の負担軽減のための住民生活支援金に加え、19歳から64歳まで住民(現役世代)に対し、1人あたり5,000円の加算給付。

【財 源】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(住民生活支援金事業)

(款)3 民生費

(項)2 児童福祉費

(目)13 物価高対応子育て応援手当支給事業費

【事業名】物価高対応子育て応援手当支給事業費

【予算額】31,575 千円

- ・会計年度任用職員報酬 85 千円(1 名)
- ・一般職超過勤務手当 163 千円(1 名)
- ・消耗品費 18 千円(事務用品)
- ・印刷製本費 73 千円(ちらし、封筒)
- ・通信運搬費 107 千円(郵便代)
- ・広報紙配送手数料 33 千円(回覧)
- ・公金取扱手数料 96 千円(振込手数料)
- ・物価高対応子育て応援手当 31,000 千円(2 万円×1,550 人)

【内 容】物価高の影響が長期化し、特にその影響を強く受けている子育て世帯に対し、高校生年代のまでの子ども1人あたり2万円を給付。

【財 源】物価高対応子育て応援手当補助金

【参 考】年齢別の一人あたり給付額について

年齢 \ 給付金	住民生活支援金(基本分)	物価高対応子育て応援手当 又は 住民生活支援金(加算分)	合 計
～18歳	5,000円	20,000円	25,000円
19歳～64歳	5,000円	5,000円	10,000円
65歳～	5,000円	5,000円	10,000円